



水田 恒一 議員

伊予市総合計画実施計画
に関連して

問

①庁舎等の建設は、2候補地共に、10億円前後の土地購入費用を要する。どう考えるか。
②文化ホール・図書館等は市庁舎・総合保健福祉センターに集約すべきである。千席もの文化ホールは不要である。
③3市町合併直前、合併特別債は最小限にすべきと言ったが、大幅増加をどう思うか。

答 中村市長

①限られた財源を有効に活用し、配分しながら進めていく。現在保有の遊休土地処分も早急に解決しなければならぬ課題である。そうした事情からも新たな土地の購入はできるだけ避けたい。

公契約条例を制定しては

問

市発注の公共工事や業務委託を、受注した企業に、最低賃金を守らせるべきである。市民が、豊かで安心して暮らせる地域社会の実現のため、市は、公契約条例を制定すべきと思うが、どう思うか。

答 総務部長

公契約条例は、公共サービスの質の向上と維持を図り、地域の経済と雇用を支える優良な企業の育成にも役立つものと考えている。

市発注工事の元請・下請契約や労働条件を市民の問題とせず、低入札価格調査制度、最低価格制度の適用で適正な単価・賃金・労働条件が確保されるよう受注企業への指導の徹底なども強めていく。条例制定に当たっては、今後の検討課題ととらえ、積極的に調査研究をしたい。

山間部の耕作放棄地等に
植樹しては

問

①漁業資源の枯渇は、稚魚が育つ環境を失った結果である。豊かな森を再生すべき。
②復旧困難な樹園地は、山林に地目変更をしてはどうか。
耕作放棄地の内訳は。

③全山桜とか、全山紅葉とか、観光にもつながり、水源涵養林にもなる植樹の先頭に、市長は立つてほしい。

答

産業建設部長



市内の耕作放棄地

①森林は地球温暖化防止や水源の涵養や国土の保全を初め、限らない恵みを与えている。本市においても、毎年市民

の皆様からの緑の募金事業の協力を得て、緑果樹、苗木の配布を行っている。またボランティアによる植樹や森林環境教育のための体験学習が定期的に実施されている。

河川上流の荒廃した農用地等の植樹については、今後、所有者や関係機関団体と協議を重ね、検討していきたい。

②農地転用、これは個人の財産にかかわる部分に関係するので、どういった方向が模索できるか検討課題と考える。

現在、1341杉の耕作放棄地が見られ、このうち34%の460杉余りは、山林原野化が進み、復興が困難な農地となっている。

③公有地や土地所有者の耕作放棄地を活用して桜の森、広葉樹の森として整備し、憩いの場として、また広くは地球温暖化防止や水源涵養などに活用できる森づくりも、今後検討していく必要があると考えている。

その他の質問事項

・砂川市の政教分離訴訟について
・高齢者を悪質商法から守れ
・公共施設の名称を表す銘板等に関して